

日立製作所史に関する一考察

—— 主として日立製作所と
国産工業との合併に関連して ——

今 城 俊 作

目 次

- 1 (株)日立製作所の現況一瞥
- 2 「日立製作所史」について
- 3 日立製作所の終戦時までの発展の大きな節
- 4 日立製作所と国産工業との合併手順
- 5 日立、国産 両社合併の真因
- 6 日立製作所史における日立、国産合併に関する説明の検討

1 (株)日立製作所の現況一瞥

(株)日立製作所は昭和 51 年 3 月 31 日現在、資本金 128,581,968,050 円、株主数 365,346 名、従業員数 75,051 名、昭和 50 年度（自昭和 50 年 4 月 1 日 至昭和 51 年 3 月 31 日）の業績は受注高は 1,265,864 百万円、この内に占める輸出比率は同社始まって以来の高率で 26 % となった。地域別受注比率（50 年度）は、東南アジア 32.7 %、中近東 8.6 %、欧州 13.2 %、北米 9.5 %、中南米 24.8 %、大洋州 2.7 %、アフリカ 8.5 % である。売上高 1,089,584 百万円、当期利益金 19,368 百万円、1 株当たり利益 7.5 円、1 株当たり配当金は中間配当金 2.5 円、利益配当金

2.5 円、払込資本利益率は 15.1 % である。業績はオイル・ショック以降の不況の影響でありよくないが、わが国における代表的巨大企業の一つである。

国内に 28 工場 5 分工場、9 研究所、2 工業専門学校、2 研修所、主要都市に営業所、販売所、事務所、出張所をおき、また小平記念東京日立病院、茨城病院センター（日立病院、水戸病院、多賀病院）以下事業所付属の病院診療所がある。日立製作所を中心とし系列会社を含む日立グループがある。国内の系列会社としては

製造部門：日立電線(株)、日立金属(株)、日立化成工業(株)、新明和工業(株)、日立建機(株)、日立照明(株)、トキコ(株)、国際電気(株)、日立工機(株)、バブコック日立(株)、日本コロンビア(株)、日立電子(株)、日立マクセル(株)、(株)堀場製作所、日立熱器具(株)、日立精工(株)、日本サーボ(株)、(株)日立メデイコ、日立機電工業(株)、国際電機(株)、自動車電機工業(株)、(株)ナカヨ通信機、八木アンテナ(株)、日立機材工業(株)、石井精密工業(株)、(株)日立田浦工場、日立電子エンジニアリング(株)、(株)正興電機製作所、朝日工業(株)、日豊通信工業(株)、日立水戸工業(株)、ウスイ電機(株)、日立酸素(株)、日立機工(株)、日立工業(株)、(株)日立久慈工場、東北電機製造(株)、(株)日立多摩工場、中部日立電機(株)、(株)日立水沢製作所、日立設備工業(株)、日立米沢電子(株)、(株)阪神変圧器製作所、日立大平産業(株)、サイタエレベータ製造(株)、(株)日立入間電子工業所、日立国分工業(株)、(株)関東スチールセンター、(株)日立青梅電子工業所、日立原町電子工業(株)、日立小田原精器(株)、(株)日立那珂精器工業所、(株)日立竜ヶ崎工場

販売部門：日立家電販売(株)、日立クレジット(株)、日製産業(株)、日立木材地所(株)、日立住宅機器販売(株)、日立シンガー(株)、東京日立冷機(株)、大阪日立冷機(株)、日立自動車部品販売(株)、日立照明電材(株)、日精(株)、日立福利サービス(株)、九州日立冷機(株)、中部日立冷機(株)、東京日立エレベータ販売(株)、大阪日立エレベータ販売(株)

サービス部門：日立運輸東京モノレール(株)、日立プラント建設(株)、日立エレベータサービス(株)、日立印刷(株)、日立電鉄(株)、日立環境サービス(株)、(株)日立総合計画研究所、日立電子サービス(株)、(株)日本ビジネスコンサルタント、日立西商品サービス(株)、日立東商品サービス(株)、日立産機エンジニアリング(株)、日立埠頭(株)、(株)日立建設設計、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)、日立エンジニアリング(株)、東京証券代行(株)、(株)日立総合経営研修所、(株)日立ホール

がある。

次に海外における日立製作所の関係機関としては、昨年8月現在で下記がある。

Hitachi Overseas Representatives and Sales Corporations

* Hitachi subsidiary for sales of home electronics and appliances.

** Hitachi subsidiary for sales of standardized industrial equipment.

*** Hitachi subsidiary for sales of air conditioning equipment.

**** Hitachi subsidiary for sales of elevators and escalators.

***** Hitachi subsidiary for sales of electronic components.

North America

Canada

Hitachi Canada Liaison Office が Toronto にあり、

* Hitachi Sales Corp. of Canada Ltd. が本社を Montreal に、Office を Halifax, Toronto, Winnipeg, Calgary, Vancouver に置く。

U. S. A.

Hitachi America, Ltd. 本社が New York にあり、San Francisco, Los Angeles, Atlanta, Chicago に Office あり、

* Hitachi Sales Corp. of America、本社 Los Angeles を Western Regional Office とし、New York (Eastern Regional Office)、Chicago (Midwestern Regional Office)、Dallas (Southwestern Regional Office) あり、

* Hitachi Sales Corp. of Hawaii, Inc.

Latin America

Mexico

Hitachi Ltd., Mexico Office

Costa Rica

* Hitachi Sales Centroamericana, S. A.

Panama

* Hitachi Sales Corp. de Panamá S. A.

Venezuela

Hitachi de Venezuela C. A.

* Mayarca-Hitachi C. A.

Brazil

Rio de Janeiro Office

São Paulo Office

*** Hitachi-Line Indústria Elektrica S. A.

本社が Rio de Janeirs にあり、São Paulo Office がある。

Argentina Hitachi , Ltd., Argentina Office

Europe

Norway * Hitachi Sales Norway A/S

Sweden * Hitachi Sales Scandinavia AB

Finland * Suomen Hitachi Oy

Denmark * Hitachi Sales A/S

West Germany Hitachi , Ltd., Düsseldorf Office

***** Hitachi Europa GmbH

* Hitachi Sales Europa GmbH

France * Hitachi France (Radio-TV Electro-Ménager) S. A.

Switzerland * Hitachi Sales AG

England Hitachi , Ltd., London Office

* Hitachi Sales (U.K.) Ltd.

***** Hitachi Electronic Components (U. K.) Ltd.

Near and Middle East , Africa

Lebanon Hitachi Ltd., Lebanon Technical Branch Office

Iran Hitachi , Ltd, Tehran Office

South Africa Hitachi Ltd., Johannesburg Liaison Office

Asia and Oceania

India Hitachi Liaison Office

Thailand Hitachi , Ltd. Thailand Liaison Office

* Hitachi Sales (Thailand), Ltd

Malaysia * Hitachi Sales (Malaysia) Sdn. Bhd.

Singapore Hitachi , Ltd., Singapore Office

* Hitachi (Singapore) Pte., Ltd.

**** Hitachi Elevator Engineering (Singapore) Pte., Ltd.

Philippines * Hitachi -Union , Inc.

Hong Kong *** Hitachi (Hong Kong), Ltd.

**** Hitachi Elevator Engineering (HK) Ltd.

China Hitachi, Ltd., Taiwan Office

Korea Hitachi, Ltd.

Australia Representative for Hitachi, Ltd.

* Hitachi Sales Australia Pty., Ltd.

海外製造部門としては

Brazil に Hitachi-Line Indústria Eléctrica S.A.

Taiwan に Taiwan Hitachi Co., Ltd.

Hitachi Television (Taiwan) Ltd.

Hitachi Electron Tube (Taiwan) Ltd.

Kaohsiung Hitachi Electronics Co., Ltd.

Singapore に Hitachi Consumer Products (S) Pte., Ltd.

Malaysia に Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd.

がある。当今はやりの多国籍企業といってよかろう。

それでは日立製作所の日本ならびに世界における大企業中如何なる地位を占めるのであろうか。これを示すものとして、本年8月2日発行の米経済誌フォーチュン8月号は「米国内を除く世界企業500社番付」「米国を含む世界企業50社番付」を発表した。これは1975年の売上を基にした順位である。前者の500社入りしている日本の企業は121社国別一位を確保、二位英国の84社、三位の西独の72社を大きく引き離している。この500社番付中1～50位に入っている日本企業は11社で下記のとおりである。カッコ内は昨年の順位を示す。

- 7 (7) 新日本製鉄
- 17 (19) トヨタ自動車工業
- 23 (18) 日立製作所
- 24 (21) 三菱重工業
- 25 (27) 日産自動車
- 32 (36) 出光興産
- 39 (39) 住友金属工業
- 40 (41) 東京芝浦電気

41 (32) 日本鋼管

50 (44) 川崎製鉄

また「米国を含む世界企業50社番付」(売上げによる)は国別では米国23社、続いて西独7社、以下日本と英国各5社、仏3社、イタリア2社、スイス、オランダ、イラン、ブラジル各1社、英とオランダ合併1社である。日本は昨年は4社であったが、今年は日産自動車が返り咲いて5社となった。日本から50社番付入りした5社の順位は次のとおりで、カッコ内は昨年の順位、一は番付外を示す。

19 (20) 新日本製鉄

34 (38) トヨタ自動車

42 (37) 日立製作所

44 (41) 三菱重工業

47 (一) 日産自動車

5社のうちに日立製作所、日産自動車と旧日産コンツェルン系2社が入っている。

また国税庁は8月28日、昭和50年度の資本金5億円以上の大法人の申告所得上位50社を発表した。次ぎに示す。

順位 (前年度 順位)	法人名	申告所得金額 (単位) (百万円)	申告所得の 対前年度比 (%)
1 (1)	アラビア石油	231,603	90.6
2 (35)	日産自動車	110,558	416.6
3 (8)	トヨタ自動車工業	77,282	140.5
4 (6)	住友銀行	66,182	107.4
5 (10)	東京電力	64,317	122.0
6 (9)	三菱銀行	63,377	117.3
7 (7)	富士銀行	62,776	107.8

順位	(前年度順位)	法人名	申告所得金額 (単位) (百万円)	申告所得の 対耐年度比 (%)
8	(12)	三和銀行	59,617	118.1
9	(3)	第一勧業銀行	55,541	80.1
10	(13)	日本アイ・ビー・エム	55,439	132.8
11	(23)	日立製作所	52,131	146.1
12	(24)	小松製作所	51,335	144.5
13	(2)	松下電器産業	50,939	58.1
14	(65)	日本生命保険	43,743	247.3
15	(26)	トヨタ自動車販売	43,219	123.4
16	(15)	東京電力	42,404	102.7
17	(75)	中部電力	39,737	251.7
18	(69)	野村証券	38,894	234.1
19	(37)	日本興業銀行	38,062	147.9
20	(19)	三井銀行	37,134	97.2
21	(21)	東海銀行	36,028	97.7
22	(30)	鹿島建設	35,265	119.7
23	(16)	大陽神戸銀行	32,839	80.1
24	(49)	サントリー	31,008	142.8
25	(43)	日本長期信用銀行	30,190	123.9
26	(32)	大成建設	29,872	102.6
27	(34)	本田技研工業	28,831	103.8
28	(20)	関西電力	28,821	75.8
29	(50)	麒麟麦酒	27,956	131.7

順位 (前年度順位)	法人名	申告所得金額 (単位 百万円)	申告所得の 対耐年度比 (%)
30 (31)	協和銀行	26,956	92.3
31 (29)	ジャパン石油開発	26,112	87.0
32 (36)	大和銀行	25,999	101.0
33 (25)	ソニー	25,441	71.9
34 (53)	インドネシア石油	25,220	126.9
35 (57)	竹中工務店	25,194	136.7
36 (100)	日本電装	23,727	195.5
37 (28)	ブリヂストンタイヤ	23,521	74.7
38 (38)	住友信託銀行	23,430	91.7
39 (40)	清水建設	23,226	92.3
40 (42)	住友商事	22,987	93.8
41 (97)	石川島播磨重工業	22,423	179.5
42 (41)	三菱信託銀行	22,415	90.3
43 (61)	熊谷組	22,385	124.6
44 (80)	資生堂	22,353	148.9
45 (11)	三菱重工業	22,294	44.1
46 (70)	日本不動産銀行	22,121	133.2
47 (60)	ネスル日本	22,117	123.1
48 (84)	丸紅	21,748	150.5
49 (47)	横浜銀行	21,522	95.2
50 (59)	川崎重工業	21,375	116.4

50年度を49年度と比べて自動車の急伸、銀行の安定、家電の好調が目立ち、鉄鋼は昨年4位の住友金属工業、同5位の新日本製鉄、同14位の日本鋼管、同27位の川崎製鉄が価格安、輸出不振などのため、そろって50位内から姿を消した。その間日立製作所は家電や自動車の部品などの好調もあって50年度の申告所得は49年度の146.1%に達し順位も23位から11位に上っている。

2 「日立製作所史」について

このように創業以来70年にみたぬ比較的小さい間に世界的大企業に急速に大発展した日立製作所の歴史を示すものとして正式に会社が発行したものは、昭和24年6月刊行の日立製作所史がある。これは戦後追放により退任された小平創業社長等に捧げんことを直接の動機として発刊されたものであるが、種々の都合もあって明治41年から満30年に相当する昭和13年までの歴史で320頁の本である。この改訂版日立製作所史1が昭和35年10月発行された。初版のA列5判縦組みをB列5判横組みとし、本文187頁で、高尾直三郎氏の「改版にあたって」3頁と英文HISTORY OF HITACHI, LTD. 11頁が後に付けられている。両者の相違するところについては改訂版3頁に「改訂について」において述べられているが、内容的には大きな差はない。これにつづく昭和14年から35年まで約20年間の事項を記載した日立製作所2が昭和35年12月に発行された。日立製作所史1,2の刊行は創業50周年記念事業の一つであった。日立製作所は久原房之助氏経営の久原鋳業所日立鋳山工作課修理工場として専ら自家用電気諸機械の修理を明治41年に開始したのがその源である。工作課修理工場は移転すること3度に及んだが、明治43年11月茨城県日立村宮田芝内に新たに工場を建設、工作課修理工場の旧敷を脱し大いに面目を一新した。当時の敷地4,000坪、建坪1,267坪であった。現在の日立山手工場の場所である。何時をもって創業とするかは同社内でも議論のあるところであったが、この明治43年11月をもって同社の創業にすることとして50年史は昭和35年9月までを記述することとして日立製作所1,2が刊行されたわけである。つづいて昭和46年1月に日立製作所史3が発行された。これは昭和35年10月から45年9月に至る10年間の同社の歩みを記述したもので、創業60周年

記念事業の一環として発刊されたものである。将来10年か20年ごとに日立製作所史4, 5, 6…… というように刊行がつづくものと思われる。既刊の日立製作所史1, 2, 3によって同社の歴史は大要は分るが、あることにつき詳細知ろうとすると簡略に述べられていたり、全然出ていなかったりする。幸い日立製作所からは詳細な年譜や、工場史、研究所史、役員だった人達などが生前書いたものや物故功労者に対する追想録などが相当数多く出ている。また同社の技術や製品などに関しては「日立評論」「日立」などの月刊誌その他多くの刊行物がある。昭和14年9月からは社報が社内用として発行されたし、戦後は工場新聞なども出るようになった。また日立製作所に関して記述した既刊の本は多数あって、日立製作所史1, 2, 3だけで不十分なところを補足するに役立つ。

3 日立製作所の終戦時までの発展の大きな節

前述の明治43年11月新設した工場を日立製作所と称したわけであるが、明治45年1月には職制上も日立鉱山から分離して久原鉱業所日立製作所となった。久原鉱業所は明治年間に大きく発展して日立鉱山の外にも数多くの鉱山を買収した。このほか当時の久原鉱業所の一環をなしたものに機械製作の事業があり、上記の日立製作所と、同じく一般自家用機械類の製作修理を行なった東京佃島機械製作所がこれである。

大正元年9月、資本金 1,000 万円をもって久原鉱業株式会社が設立され、当初の払込金額は 250 万円であった。各鉱山および製作所等久原鉱業所傘下の全事業を引継いだ。発足当初の久原鉱業株式会社の概要は次のとおりである。

資 本 金 1,000 万円（発行株数 20 万株）

- 事業目的
1. 鉱業
 2. 鉱業ニ関係アル化学工業
 3. 機械製作業
 4. 電気事業
 5. 農林業
 6. 以上ノ事業ニ関スル他人トノ共同経営

役 員	代表取締役社長	久 原 房之助
	取 締 役	斉 藤 幾 太
	取 締 役	鮎 川 義 介
	監 査 役	藤 田 小太郎
	監 査 役	田 村 市 郎
本 社	大阪市北区中之島 2 丁目 14 番地	
東京事業所	東京市京橋区銀座 1 丁目 18 番地	
事 業 所	日立鉾山事務所	茨城県多賀郡日立村
	峰之沢鉾山事務所	静岡県磐田郡竜山村
	西三川鉾山出張所	新潟県佐渡郡中竹之村
	日立製作所	茨城県多賀郡日立村
	佃島製作所	東京都京橋区新佃島西町
従 業 員 数	社員 443、鉾員 3,185	
	計 3,628	

役員のうち斉藤幾太と田村市郎は久原房之助の実兄、鮎川義介は義兄で房之助は明治33年9月25日義介の妹清子と結婚している。久原房之助は明治2年6月4日生、鮎川義介は明治13年11月6日生れ故、鮎川は久原より11歳半年したである。藤田小太郎は房之助の父久原庄三郎の兄藤田鹿太郎の子で房之助の従兄である。株式会社の形態をとっているが、家業の色濃厚である。

さて日立製作所は茨城県日立に創られた工場が本流であるが、これに他から支流が逐次加わり大河として発展した。最初に久原鉾業(株)のなかで日立製作所と並立する事業所であった佃島製作所が大正7年10月に小平が所長の日立製作所に合併されて日立製作所亀戸工場となり、従来の工場を日立製作所日立工場と改称した。即ち日立製作所は日立、亀戸の二工場から成り立つことになり、小平所長は両工場を主宰する便宜と営業の中心を東京に移してこれに力を入れるため本拠を東京に進め自ら東京に移った。

大正9年2月に資本金 1,000 万円払込 500 万円の独立会社日立製作所となった。

このとき久原鋳業 (株) の子会社といいながら久原鋳業 (株) とは別会計の独立会社となったということがその後の発展の上において大変よかったと考えられる。

大正10年2月に久原・田村系の日本汽船株式会社笠戸造船所を買収して機関車、電車の製造を始めた。これが笠戸工場である。この経緯は日立製作所史に小平社長の談話として出ているが、極めて短いものである。そこ迄に至る事情の経過については、日本鋳業 (株) が編纂し昭和45年4月に発行した伝記「久原房之助」に詳しく述べられている。この笠戸工場買収のため日立製作所は大正10年下期に資本金全額払込済となった。この資本金 1,000 万円は昭和8年上期末まで続く。

日立工場の中に銅線工場が作られ電線の製造が始まるのは大正7年8月であるが、大正13年助川海岸芋子内に約2万坪ばかりの地所を買収して増築し同年10月に移転が完了した。これが日立電線工場である。昭和4年11月には日立海岸工場の建設が開始され、その後大発展して主力工場となるに至る。場所の上では日立山手工場、日立電線工場、日立海岸工場と三つあったが、職制の上では三つあわせて日立工場であった期間が長く続く。昭和12年5月に国産工業 (株) を合併する前は日立製作所は職制上はまだ日立、亀戸、笠戸の3工場であった。

昭和12年5月に日立製作所は国産工業 (株) という実に大きな流れを受け入れ、一挙に7工場、1研究所、4分工場が増し、同社の多数の投資会社が日立の傘下に加わった。これにより製品の種類においても大幅に拡大され、わが国でも屈指の大会社となるに至った。

その後の他社の合併について述べれば、昭和14年5月に東京瓦斯電気工業 (株) を合併しているが、合併と同時に同社を日立航空機 (株)、日立兵器 (株)、日立工作機 (株) の3社に分割、持株比率 100 % の日立の子会社にしたのであるから、日立製作所自体としては工場はふえはしなかった。

昭和18年9月に理研真空工業 (株) を合併して、茂原工場とした。管球部門へ進出した。昭和19年4月に日昭電線伸銅株式会社を合併して摂津工場とした。電線事業部門の拡張が目的であった。

この外に合併によるものではないが、昭和20年1月に日立精機 (株) から川崎工場を譲り受け日立製作所川崎工場と称した。

これらが外から日立製作所の本流に合して大きな流れを形成したものであるが、

このうち国産工業の合併を取り上げて、合併の動機原因等につき以下考察を加えてみたいと思う次第である。

4 日立製作所と国産工業との合併手順

この両社の合併は当事者たる日立、国産の一方または双方が自ら希望し両社間において合併につき相談交渉の上合意に達し合併したものではなかった。当時の日立の親会社である日本産業株式会社の社長であり、日立の取締役会長であった鮎川義介が自分自身が創業し長年社長として育ててきた国産を当時相談役ではあったが事実上支配者である立場を利用して強引に日立に合併させたものである。合併発表前の昭和11年12月にこの合併を知っていたのは国産側では取締役会長藤田政輔、取締役社長村上正輔、専務取締役工藤治人、常務取締役矢野美章の4人だけであって、一切の口外を鮎川から禁示されていたので、それ以外の者は誰も知らなかった。そして昭和12年1月8日議題も知らぬまま緊急召集した重役会も会場を急に国産の会議室から日本産業に変更して自分のところに集合させ、かねて用意の日産、国産合併仮契約書および1月27日に株主総会開催のことを独演押し通してしまった。そして同日村上正輔、工藤治人、矢野美章と監査役の山田敬亮は辞任し、1月27日開催の臨時株主総会にて日立の小平社長が取締役に選任され国産の社長となるべきことも決められてしまった。同日日立にても国産より早い時刻に重役会が開催され、合併仮契約および総会招集を決定しており、新に1名選任の取締役は国産の取締役堀岡利一、監査役は国産の常務だった矢野美章ということも決められていた。退任の取締役岩沢市松も前年中には全然知らされず1月8日重役会の直前に鮎川から内話しされた。

重役会がすんで帰社された村上社長から日立に合併される旨の発表があり、しかも長年敬愛してきた社長、専務、常務もすでに辞任と聞いて驚愕、動揺一方ならぬものがあつた。しかし事態がここまで進展している以上何とも致し方がなかった。合併の順序などについても日本産業(株)の文書課長の手許にあるとのこととで国産の庶務課長岡本敬徳が日産の文書課長中口末松のもとに出向き手渡されたのが下記内容の合併順序書であった。

合 併 順 序 書

月 日	要 項	摘 要
昭和12年 1月8日	重役会開催	K、H共合併仮契約書及総会招集ヲ決定スルコト。
〃 〃	合併仮契約締結	K、H共。
〃 〃	重役辞任	K社ノミ。
〃 12	総会招集通知発送	K、H社共。
27	総会開催	K、H共合併仮契約承認。 仍ホKニ於テ新重役選任及退任慰労金総額決議スルコト。
〃 〃	合併仮契約追認ノ 覚書交換	
〃 28	対債権者催告、公告	K、H共。
〃 〃	対株主株券提供催告、公告	Kノミ。
〃 〃	財産目録、貸借対 照表作成	K、H共。 (決議後2週間内ニテ可)
2月3日	重役会開催	KトN。(資産売買契約決定)必スシモ此 日ニ限ラス。
〃 5	売買契約締結	KトN。
〃 8	売買物件引渡	KヨリNへ。
3月31日	債権者異議申出期限	K、H共。
4月30日	株券提供期限	Kノミ。
5月1日	合併期日	合併比率カ1対1又ハ株券カ3月31日迄ニ

月 日	要 項	摘 要
		提供ヲ受クルコトヲ得ルナラハ 4 月 1 日 ニ繰上クルコト。
〃 〃	重役会開催	Hノミ。合併報告総会招集ヲ決定スルコ ト。
〃 2	総会招集通知発送	Hノミ。
〃 17	総会開催	Hノミ。合併報告ヲ承認スルコト。
〃 18	合併登記申請	Hノミ。(総会終了後 2 週間内ニテ可)
〃 〃	解散登記申請	Kノミ。(同 上)
〃 19	対株主解散通知発 送	Kノミ。

摘要に出てくるKは国産、Hは日立、Nは日本産業 (株) である。国産の事業の内には不二塗料製造所、化学研究所という化学部門があり、系列会社にもチタン工業 (株)、日本硫酸 (株)、昭和塩素工業 (株) という化学系のもの、合併が内定していた (株) 高田塗料塗料製造所があり、(株) 日本蓄音器商会も子会社になっており村上社長が取締役会長になっていた。コロンビアである。日本ビクター蓄音器 (株) も鮎川氏が第一生命と相談して支配下に入れるべく工作され内談はできており、国産の系列会社になる寸前であった。これらが日立に行かなかったもので、これらを日本産業が国産から引きとるとするのがKとNとの売買契約という意味である。

日立、国産共この合併順序書に従って手続きを進めた。国産から株主等に発送した文書は次のとおりである。これは会社法の勉強にも役立つであろうし、今の当用漢字、新かなづかいに慣れた人々にとって当時はこんな書き方をしていたと知って頂きたいと考え、長くなるが示してみる。実際のものはたて書きであった。

1 月 12 日発送の株主への株主総会招集通知は次のとおりである。

拜啓 益々御清栄之段奉賀候 陳者来ル壱月貳拾七日午前拾壱時ヨリ当会社内ニ於テ当会社ノ臨時株主總會ヲ開キ左記會議ノ目的タル事項ニ付御決議相願度候間何卒御出席被成下度此段御通知申上候 敬具

追テ會議ノ目的タル事項ノ決議ニハ商法ノ規定ニ拠リ総株主ノ半数以上ニシテ資本ノ半額以上ニ当ル株主ノ出席ヲ要スルモノ有之候ニ付若シ御出席相成兼候ハバ乍御手数委任状御発送相煩度到着ノ上ハ当方ニテ出席株主ニ御委任方取計可申候

昭和拾貳年壱月拾貳日

東京市麹町区丸ノ内貳丁目拾六番地貳

国産工業株式会社

取締役会長 藤田 政 輔

株 主 各 位

~~~~~

## 会 議 ノ 目 的 タ ル 事 項

### 1.会社合併ノ件

(1)昭和拾貳年壱月八日当会社ト株式会社日立製作所トノ間ニ締結シタル別紙写ノ合併仮契約ヲ承認スルコト。

(2)右ノ外合併ノ実行ニ関スル事項ハ総テ之ヲ取締役会ニ一任スルコト。

(3)株式会社日立製作所ノ株主總會ニ於テ本合併仮契約承認当日別ニ資本金四千五百萬円増資ノ決議ヲ為サマルトキハ右契約ヲ行ハザルコト。

### 2.取締役壱名選任ノ件

3.取締役村上正輔、同工藤治人、同矢野美章、同岩沢市松ノ四氏及監査役山田敬亮氏辞任ニ付慰勞金贈呈ノ件

以上



別紙

## 合併仮契約書(写)

株式会社日立製作所(以下之ヲ日立ト称ス)、国産工業株式会社(以下之ヲ国産ト称ス)トノ間ニ両会社ノ合併ニ関シ左ノ通り仮契約ヲ締結ス

第壹条 日立ト国産トカ合併シテ日立ハ存続シ国産ハ解散スルモノトス

第貳条 日立ハ本合併ニ因リ資本金式千七百九拾萬円ヲ増加シ新ニ壹株五拾円全額払込済ノ株式貳拾七萬九千株及壹株金五拾円ノ内金拾貳円五拾錢払込済ノ株式貳拾七萬九千株ヲ発行スルモノトス

前項ノ新株式ハ第拾四条所定ノ合併当日ニ於ケル国産ノ株主ヘ左ノ比率ニ依リ国産ノ発行セル株券預リ証ト引換ニテ交付スルモノトス

(イ)国産ノ旧株式(壹株金五拾円全額払込済ノモノ)壹百株ニ付日立ノ株式(壹株五拾円全額払込済ノモノ)九拾参株

(ロ)国産ノ新株式(壹株五拾円ノ内金拾貳円五拾錢払込済ノモノ)壹百株ニ付日立ノ株式(壹株五拾円ノ内金拾貳円五拾錢払込済ノモノ)九拾参株。

併合ニ適セサル為メ又ハ株券ヲ提供セサル為メ失権シタル株式ニ対シ発行スル株式ハ之ヲ競売シ其代金ハ失権株ノ払込金額ノ割合ニ依リ之ヲ按分シ各其受取ルヘキ権利ヲ有スル者ニ支払フモノトス

第参条 日立及国産ハ本合併ノ実行ヲ終ル迄互ニ其資金及負債ニ著シキ悪変化ヲ生セシメサル様各自事業ヲ經營スルモノトス

第四条 日立及国産ハ各其資産及負債ニ著シキ悪変化ヲ生シタル場合又ハ悪変化ヲ生スルコトヲ豫見シタル場合ニ於テハ互ニ遲滞ナク之ヲ相手方ニ通知スルモノトス

第五条 日立ハ第貳条ニ依リ国産ノ株主ニ新株式ヲ交付スルノ外第拾四条所定ノ合併当日ニ於ケル国産ノ株主ノ所有スル国産ノ株数ニ対シ左記ノ割合ニ依リ算出シタル金額ヲ国産ノ発行スル株券預リ証ト引換ニテ交付スルモノトス  
国産ノ旧壹株ニ付金貳円八錢七九壹式

同 新壹株ニ付金五拾貳錢壹九七八

前項ノ交付金ハ昭和拾貳年五月壹日ニ本合併カ結了セス延期シタルトキハ其延長日数ノ割合ニ依リ増額シ、又同日ノ到来前ニ本合併ヲ結了シタルトキ

ハ其短縮日数ノ割合ニ依リ減額スルモノトス

第六條 日立ハ第拾四條所定ノ合併当日ニ於ケル国産ノ資産及負債ヲ有姿ノ儘包  
括承継スルモノトス

第七條 国産ノ社員其他従業員ハ本合併成立シ其事業ノ引継ヲ為スト同時に日立  
ニ於テ之ヲ承継採用スルモノトス

前項ノ国産ノ社員其他従業員ニ對シテハ本合併成立ノ前日ニ至ル迄ノ各其  
勤続年数ニ對シ相當ノ退職手当ヲ給与スルモノトス但其總金額ハ日立ノ承認  
ヲ受クヘキモノトス

第八條 国産ノ取締役、監査役、其他前條所定外ノ者ニシテ本合併ノ成立ニ因リ  
退任スル者ニ對シテハ新ニ日立ノ取締役又ハ監査役其他前條所定外ノ役員ニ  
就任スルト否トニ拘ラス相當ノ退任慰勞金ヲ贈呈スルモノトシ其金額ハ別ニ  
日立ト国産トノ代表者ニ於テ協定スルモノトス

第九條 前二條ノ退職手当及慰勞金ハ国産ノ經費又ハ積立金中ヨリ支出スルモノ  
トス

第拾條 日立ハ国産カ其株主總會ニ於テ本合併仮契約ヲ承認シタル後合併成立前  
ニ其資産ノ一部ヲ日本産業株式会社又ハ其指定人ニ売渡スコトヲ日立ニ於テ  
承認スルモノトス

前項ノ売渡物件ノ種類及価額並ニ代金ノ支払方法ハ豫メ国産ニ於テ日立ノ  
承認ヲ受クルモノトス

第拾壹條 日立及国産ノ資産又ハ負債中本仮契約当日ノ状態ニ比シ著シキ惡変化  
ヲ来シタルモノアルトキハ日立及国産ハ互ニ本合併ニ關スル契約ノ解除ヲ為  
シ得ルモノトス

第拾貳條 日立及国産ハ本仮契約ノ承認其他合併ノ実行ニ關聯スル必要事項ノ決  
議ヲ求ムル為メ昭和拾貳年壹月貳拾七日迄ニ各其株主總會ヲ開催スルモノト  
ス

第拾參條 本仮契約所定ノ外本合併ニ關聯シ必要ナル事項ハ日立及国産ノ代表者  
ニ於テ協定ノ上実行スルモノトス

第拾四條 本合併期日ヲ昭和拾貳年五月壹日ト定ム但日立及国産ノ代表者ノ協議  
ヲ以テ此日ニ合併ヲ結了シ難キ事情アルトキハ適宜之ヲ延長シ又国産ノ株券

提供期限前ニ残ラス株券ノ提供ヲ得タルトキハ同年四月壹日迄適宜繰上クル  
コトヲ得ルモノトス

第拾五条 本仮契約ハ日立及国産ノ各株主總會ニ於テ承認ヲ得サルトキハ其効力  
ヲ生セサルモノトス

日立並ニ国産ノ株主總會ニ於テ本仮契約ヲ承認シタルトキハ日立及国産ノ  
各代表者ハ速ニ本契約ノ追認ニ関スル覚書ヲ交換シ本合併契約ヲ完全ニ有効  
ナラシムルモノトス

右仮契約ヲ証スル為メ本書式通ヲ作り日立及国産ニ於テ各壹通ヲ保有ス  
昭和拾貳年壹月八日

この合併については翌1月9日新聞朝刊紙上に報ぜられた。国産では1月10日に本社に全事業所長を集めて合併される旨を話し、合併仮契約の内容等の説明を行なった。その夜深川亭にて本社幹部と事業所長との懇談会の席上にて村上社長は脳溢血の発作が起り倒れた。相当長期の静養が必要となり以後出社されなかった。心労の結果と同情された。1月27日の株主総会で日立の小平社長が国産の取締役役に選任され国産の社長になる予定ということは分っていたが、それまでの間国産では取締役会長の藤田政輔が社長となるとの話しだったが、実際は出てこなかった。退任の工藤前専務、矢野前常務、岩沢前取締役も書類などを整理され始め、伺書などにも権限がないからといって印を押されず決裁できず宙に浮くという様な事態になったまま数日たった。鮎川氏からも相談役辞任届がきた。止むを得ず日立の小平社長のご意向をお伺いしたが、工藤、矢野、岩沢3氏は4月終り迄は従前どおりの権限あるものとして日々出勤精励してもらい、自らが1月27日以降国産の社長となっても、国産には半日しかおられないから自分を補佐して合併が円滑に行くようにしてほしいとのことで、3氏も出勤されるようになった。

次に1月27日開催の国産の臨時株主総会終了後株主に出した株主総会報告書並びに決議通知を示す。

拜啓益御清栄ノ段奉賀候陳者本月式拾七日開催ノ当社臨時株主總會ニ提出仕候  
議案ハ左記ノ通決議相成候ニ付御了承被成下度此段御通知申上候 敬具

追テ總會終了後取締役会長兼取締役社長藤田政輔氏ハ社長ヲ辞任シ同時ニ小平浪平氏取締役社長ニ就任仕候

昭和拾貳年壹月貳拾七日

東京市麹町区丸ノ内式丁目拾六番地貳

国産工業株式会社

株主各位

~~~~~

決 議 事 項

1. 会社合併ノ件

(1) 昭和拾貳年壹月八日当会社ト株式会社日立製作所トノ間ニ締結シタル合併仮契約ヲ承認スルコト

(2) 右ノ外合併ノ実行ニ関スル事項ハ總テ之ヲ取締役会ニ一任スルコト

(3) 株式会社日立製作所ノ株主總會ニ於テ本合併仮契約承認当日別ニ資本金四千五百萬円増資ノ決議ヲ為サマルトキハ右合併ハ行ハザルコト

右ハ何レモ原案ノ通承認可決ス

2. 取締役壹名選任ノ件

右ハ小平浪平氏ヲ選任シ其就任承諾ヲ得タリ尚小平浪平氏ハ日本産業株式会社、株式会社大阪鉄工所及株式会社日立製作所ノ取締役就任中ニ付商法第百七十五条第壹項ニ定ムル事項ヲ認許ス

3. 取締役村上正輔、同工藤治人、同矢野美章、同岩沢市松ノ四氏及監査役山田敬亮氏辞任ニ付慰労金贈呈ノ件

右ハ贈呈スルコト、シ其金額贈呈方法ヲ取締役会ニ一任ス

以上

次に株主に対する株券提供催告状を示す。

拜啓益々御清栄之段奉賀候陳者昭和拾貳年壹月貳拾七日開催ノ当会社並株式会

社日立製作所ノ臨時株主總會ニ於テ当会社ハ株式会社日立製作所ニ合併シ解散ス
ルコトニ決議相成候ニ付テハ合併契約第貳条ニ基キ株式ヲ併合スル必要有之候間
来ル昭和拾貳年四月參拾日迄ニ当会社ノ貴名義株券ヲ当会社ニ御提供相成度萬一
右期日迄ニ御提供無之節ハ株主タルノ權利ヲ喪失可致商法ノ規定ニ依リ此段及催
告候

昭和拾貳年壹月貳拾七日

東京市麹町区丸ノ内貳丁目拾六番地貳

国 産 工 業 株 式 会 社

株 主 殿

新券調製準備ノ都合有之候ニ付株券御提供ノ節ハ御希望株券御通知被下度御通
知無之向ハ当方へ御任セノ事ト致シ処理可仕候

併合割当日立株式		旧 新	株
(御 控)	一株 券	旧 新	枚
	十 株 券	旧 新	枚
	五十 株 券	旧 新	枚
	百 株 券	旧 新	枚

併合割当日立株式		旧 新	株
(希 望 株 券)	一株 券	旧 新	枚
	十 株 券	旧 新	枚
	五十 株 券	旧 新	枚
	百 株 券	旧 新	枚

国産工業株式会社行

次に債権者に対する催告状を示す。

拝啓愈々御清栄之段奉賀候

陳者昭和拾貳年壹月貳拾七日開催ノ株式会社日立製作所並国産工業株式会社各臨時株主總會ノ決議ニ依リ株式会社日立製作所ハ国産工業株式会社ヲ合併シ其權利義務一切ヲ承継シテ存続シ国産工業株式会社ハ合併ニ因リ解散スルコトニ相成申候就テハ萬一右合併ニ御異議有之候ハバ其旨来ル昭和拾貳年參月參拾壹日迄ニ御申出ニ預リ度商法ノ規定ニ依リ此段及催告候

敬具

追テ幸ヒ御異議無之節ハ乍御手数同封承諾書ニ御調印ノ上折返御送付被成下度願上候

東京市麹町区丸ノ内式丁目拾六番地貳

国産工業株式会社

債権者

殿

参銭収
入印紙
貼付

承 諾 書

昭和拾貳年壹月貳拾七日附ヲ以テ催告ノ株式会社日立製作所カ国産工業株式会社ヲ合併シ其權利義務一切ヲ承継シテ存続シ国産工業株式会社ハ合併ニ因リ解散スルノ件承諾候也

昭和拾貳年 月 日

住 所

債権者

国産工業株式会社 御中

かようにして合併順序書の手順に従って昭和12年5月1日国産は日立に合併された。日立は資本金 4,500 万円を金 9,000 万円に増加し、倍額増資の新株引受並に第1回払込(壹株に付金 12 円 50 銭其総額 1,125 万円)完了し、そこに国産吸収合併分が加わって資本金 1 億 1790 万円(内払込 7368 万 7500 円)の大会社となった

た。6月11日に臨時株主総会開催、増資新株の募集に関する事項並に国産工業株式会社合併経過報告を為し夫々其の承認を受けた。こうして無事合併完了を見届けて矢野美章は監査役を辞任した。なお国産の役員は昭和12年1月7日現在で取締役会長藤田政輔、取締役社長村上正輔、専務取締役工藤治人、常務取締役矢野美章、取締役大貝潜太郎、同田中完三、同久保田静一、同岩沢市松、同堀岡利一、同泰正次郎、監査役山田敬亮、同柳川精四郎であった。前述のとおり、1月8日に村上正輔、工藤治人、矢野美章、岩沢市松、山田敬亮が辞任した。この4人以外の役員中堀岡利一が日立の取締役にたっただけで、他の役員は4月30日迄在任し合併に伴い自然退任になった。泰正次郎は国産では取締役東亜電機製作所長であったが、日立に合併後は取締役ではなく職員として弱電部長兼戸塚工場長となった。退任した役員その後について一寸述べれば、村上正輔は昭和12年2月16日に日産自動車株式会社の取締役に選任された。社長になる予定の処病氣静養中で遅れ、正式社長就任は昭和14年5月25日になった。工藤治人は日立合併後日立の顧問をしていたが、日産自動車(株)の顧問となり、昭和19年9月18日に同社の社長に就任した。矢野美章は日立の監査役辞任後は日本産業(株)に勤務、鮎川社長のスタッフとなり、満洲重工業開発(株)理事、満洲重機(株)の社長となった。岩沢市松は5月1日以降日立にも入らず浪々の身となったが、後日矢野の満洲重機(株)に拾われ嘱託となった。藤田政輔は国産の化学部門たる不二塗料製造所、化学研究所及び子会社チタン工業(株)、日本硫酸(株)を日立に合併前の3月に国産から分離し、日本産業(株)の子会社となっていたベルベット石鹼(株)と日本食料工業(株)の鰯肥部門(特産部)等と一緒に日本油脂株式会社(資本金750万円)を作り社長となる。この会社が日産系列に入った合同油脂(株)と昭和12年6月1日に合併する。合併直後は合同油脂(株)といったが、一ヶ月足らずの6月25日には、社名を日本油脂(株)と変更する。藤田政輔は副社長となるが(社長は合同油脂側の二神駿吉)昭和16年2月21日に社長となっている。昭和42年6月発行の日本油脂(株)の社史「日本油脂三十年史」に詳細経過が述べられている。

なお4月30日を以て国産を自然退任した大貝潜太郎、田中完三、久保田静一、柳川精四郎は国産の社外重役であった。

5 日立、国産 両社合併の真因

上述のように両社の合併は鮎川日本産業(株)社長が推進したのであるが、その決意をするに至る直接の契機は村上国産社長を日産自動車株式会社の社長に据えようとしたことから始まる。周知のとおり鮎川氏は久原房之助氏以後をうけて昭和3年3月31日久原鋳業株式会社の社長となり、同年12月社名を日本産業株式会社と改称、株式会社に仕立直した。昭和8年傘下の日本鋳業、日立製作所の株式を公開して巨額のプレミアムを得、日産自動車株式会社を設立した。昭和11年秋頃には横浜工場も漸く大量生産の機能をそなえ、販売が大事になってきて、製造部門と販売部門を分離し、日産自動車販売会社を設立しようということになった。常務取締役の山本惣治氏を販売会社の専務として出して販売に専念させようということに内定し、日産自動車の方も益々多忙となり、どうしても専任の社長が必要となってきた。日産自動車(株)は昭和8年12月26日、日本産業(株)600万円、戸畑鋳物(株)400万円の出資で資本金1,000万円の会社として設立され、戸畑鋳物(株)の自動車部と自動車部大阪工場に属する営業並びに財産全部を譲り受け、従業員もそのまま新会社に引きつぐことによって出発した会社である。戸畑鋳物(株)が昭和10年10月社名を国産工業と改称したのである。鮎川、村上両社長によって日産自動車(株)は誕生したようなものであった。そこで鮎川氏は国産工業はある意味で自分の実弟政輔を養子にした藤田家の事業でもあるので、取締役会長藤田政輔に村上の後任の社長になれといった。藤田政輔は京大理学部化学科の出身で、国産の一部門である不二塗料製造所や系列会社チタン工業(株)や日本硫酸(株)等化学工業系のことは自分が創ったものでよく分るが、鋳物、特殊鋼、通信機、電動工具類、一般機械等国産の他部門には余り興味もなく自信もなかった。また日本産業(株)傘下にはすでにベルベット石鹼(株)とか日本食料工業(株)のいわし事業およびその子会社である20数社の魚糧会社とかがあった。そこへもってきて、大日本人造肥料(株)と合同油指(株)が日産コンツェルン傘下に入る話しもまとめ、日産としても傘下の化学工業部門をどういう風に再編成するかという問題もあった。藤田氏としても、そちらの方に関心が深く、その方に行って将来日産の化学部門の大将になりたい希望もあって、国産の社長を引受けることを断った。国産

の専務の工藤治人は鮎川氏と山口高等学校の仲間で同じ長州出身、神童といわれ小学校から京都大学の工学部機械科を出るまで全部首席を続けた秀才であった*。住友別子銅山に入り、ドイツに会社から派遣され、工科大学に留学数年、ジーマンスなどでも実習した。鮎川氏が戸畑鑄物(株)設立前の2回目の外国出張のとき、滞独中の工藤氏にあって、これから自分の作らんとしている会社に入るように勧誘したが、工藤氏はこうやって住友から特別のはからいで留学させてもらっている。この大恩のため帰国してすぐ移るわけには行かぬ。将来適当な折があれば考えようといったという。帰国後すぐ若くして工学博士になった。別子から後大阪の住友製鋼所に移り、支配人から取締役所長になった。大正11年鮎川の共立企業(株)常務となり、兼ねて戸畑鑄物(株)に入り専務取締役になった。大正15年(株)安来製鋼所が鮎川氏の傘下に入るに伴い、安来の責任者として再建に尽力、優秀な特殊鋼工場に再生させた人である。しかし工藤氏は純技術者で万般の経営を主宰する社長にはどうかと思われた。常務の矢野美章は鮎川、村上、工藤より年が若く明治88年の京都大学工学部機械科出身、大正3年川崎造船所から戸畑鑄物に入社、戸畑製鉄(株)が大正7年2月できるとそちらに派遣され、米国欧州に出張、製鉄業を視察し、熔鉱炉等设备を購入した。戸畑鑄物(株)では大正4年以来ロールを製造したが、このロール製造は戸畑製鉄(株)に移管された。戸畑製鉄は東洋製鉄に合併になり、第一次大戦後東洋製鉄は八幡製鉄所に経営を委任し、ロール鑄造業は元の戸畑鑄物(株)に戻るようになった。丁度この時若松市の帝国鑄物(株)が鮎川氏の傘下に入るようになったので、東洋製鉄からのロール鑄造業は帝国鑄物(株)に移した。戸畑から東洋製鉄に行っていた矢野美章、岩沢市松等は帝国鑄物に移ってロール及び圧延機、カレンダー機等ロールを使用する機械などを日本一に仕立直しをした。昭和6年(株)安治川製鉄所が鮎川氏の傘下に入るに伴い矢野はこの再建を見事に果した。矢野はこのように帝国鑄物、安治川鉄工所の主宰者としても敏腕を振り営業感覚もあり経営にも十分経験ある人物であるが、先輩の工藤の上にもって行くわけにも行かなかった。矢野の戸畑鑄物への入社は村上、

* 鮎川と工藤とは同年であるが、鮎川が明治36年東大出、工藤が明治35年京大出で、工藤が1年早く卒業している。これは工藤が普通2年かかるところを1年とばして1年早く進級したからであった。

工藤より早かったが、戸畑鑄物の取締役になったのは帝国鑄物の業態がよくなって、今一つの系列会社(株)木津川製作所と共に戸畑鑄物に合併された大正15年のことだった。村上は入社後間もなく大正7年6月に常務になっている。鮎川氏は大正11年1月共立企業(株)を創立したとき村上、工藤は常務になっているが、矢野は持株会社共立の傘下の帝国鑄物の常務だった。(株)安治川鉄工所が戸畑鑄物の支配下に入り、矢野は戸畑鑄物の取締役のまま安治川の社長となり翌昭和7年12月に戸畑鑄物(株)の常務になっている。工藤は大正14年6月戸畑鑄物(株)の専務をやめて平取締役となり米国および欧州に視察に出かけるが、これは折柄共立企業が(株)安来製鋼所の経営を引受ける話しが進行中のため安来と同業且つ競争関係に立つ欧米の特殊鋼業視察が主たる任務であったが、兼ねて第一次世界大戦をさしはさんでの十数年間に進んだ欧米各国の最新技術を見るためだった。工藤は帰国後安来の再建を担当し安来の社長となり昭和9年2月(株)安来製鋼所が戸畑鑄物の系列支配会社たる東亜電機株式会社(社長は村上)、不二塗料株式会社(社長は藤田政輔)、(株)安治川鉄工所(社長は矢野)と共に戸畑鑄物に合併の際、村上は戸畑鑄物の専務から社長となり、工藤は戸畑鑄物の平取締役から専務になり、矢野は前のまま引続き常務であった。工藤は明治35年京大卒、矢野は明治38年京大卒であった。こうしたことなど色々の事情もあって鮎川としても矢野を村上の後任社長に工藤をとび越してするわけにも行かなかったと考えられる。こうした国産の村上社長日産自動車転出後の社長後任難が鮎川の国産、日立合併を思い立つ直接の動機であった。

一方鮎川は日立の小平社長の人物自身を非常に高く評価し、また日立の経営ぶりについてもかねがね感心していた。鮎川は国産と日立の経営ぶりを上から絶えず見て比較していた。そして日立の方を国産よりも上と見た。満洲事変以降、金本位制停止後経済界は景気も回復を見、殊に昭和11年2月26日の事件以来大型軍拡予算がくまれ生産力拡充政策がとられると日本の機械工業は大忙しになってくるにつれて小平の日立がかねてとり来った積極政策の結果がいよいよ光輝を放つことになり、どちらかといえば守成の手堅い国産の村上のやり方が手ぬるいと思われ、その差がいよいよ開いてくる感じであった。その上日立、国産両社の製品で競争ぶつかるものが出てきた。安治川の機械と日立の亀戸工場の機械とはひ

どくぶつかりあった。また東亜電機の電装品と日立工場の電装品も折から勃興の自動車メーカーで劇しく競争した。何とかその間調整が必要であった。その尻を鮎川にもちこまれても目先根本的解決策は適当なものが見つからず面倒なことになっていた。前にも安来のフエロニッケルが競争関係になって日鉱から鮎川にもちこまれたことがあった。そのとき鮎川は安来に製造を中止させ佐賀之関に設備も集中させ日鉱に軍配をあげた。今度は安治川や東亜に日立との競争製品をやめさせるわけにも行かなかった。昭和10年頃すでに日本における工業は設備フル稼働させても生産が追いつかないような状態になってきており、生産面も大型化して対応する方が折柄必要な生産力増強の上からもよい様な客観的情勢になってきていたといえよう。そして鮎川も日産コンツェルンにおいては小平の日立中心に機械工業関係はまとめようとする様になった。それですでに昭和11年には日立と並列する日本産業(株)の子会社であった(株)大阪鉄工所の全株式を日立に譲渡して、その経営を小平にまかしている。造船業は景気的好況不況により船の注文の増減がはげしい。船だけでは経営が困難で、色々な陸上機械へも手を出している。(株)大阪鉄工所も客車や貨車の車輛を作っていた。日立でも車輛は大々的に製造している。そこで大阪鉄工所が日立の系列下に入ると、車輛の生産をやめさせ日立の車輛部門の工場に集中し、大阪鉄工所には造船を中心にして経営させた。これが当時の生産力増強政策に適合する方策であった。

かかる情勢になって国産を日立に合併することを鮎川は考えた。そうすれば前記の競合製品などの面倒な問題も一挙に解決され、両社分をあわせれば、その競合製品分野においては他の競争メーカーに対抗する上からいっても極めて好都合である。

さらに国産を日立と合併することによって国産を完全に日産コンツェルンの中にとりこむことが可能となる。日本産業は当時国産の株式は一株も所有せず完全に日産コンツェルンの枠外にあった。鮎川は日産コンツェルンを拡大強化して三井、三菱など既成の財閥に匹敵するものにしたいとの希望をもっていた。この希望にもかなうものであった。

こうして両社の合併により日産コンツェルンの機械工業をまとめて大きくすることが時勢にも合致し両社の競合関係の解消にも役立ち両社あわせた事業の発展

にも便宜であり、国産の化学部門を日本産業傘下の化学部門再編途上にとりこみ合理的な姿に仕立直しすることもできて、ひいては親会社の日本産業(株)の評価も上ると見た。

その外、国産日立合併の動機として三菱商事との関係があると鮎川は私に説明された。昭和6年に三菱商事と関係の深い(株)安治川鉄工所を戸畑鑄物の傘下に入れ、同時に戸畑鑄物は三菱商事を一手代理店として販売を委託する契約を昭和6年5月28日付で締結した。その経緯については戸畑鑄物創立25周年を記念して昭和10年6月25日発行の同社の社史「戸畑鑄物株式会社要覧」よりも三菱商事の「立業貿易録」の方が詳しい。安治川製品は日立亀戸工場製品と競争関係になり、日立国産合併の一理由にもなったものなので、立業貿易録273頁以下の安治川鉄工所の部分から引用する。

「合資会社安治川鉄工所は資本金12万5千円の小会社であるが、クレーン・メーカーとしては一流の工場で、三菱商事大阪支店は、大正10年以来取引関係があった。大正11年8月安治川から一手販売権を対価として資金融通の依頼を受けた。経営者滝村竹男氏は人格に於ても信頼し得る人であったが、安治川は当時業績不振で、すでに山口銀行に80万円の借入金を有していた。

大正11年一手販売契約は調印された。融資に付ては消費貸借によらず、売約成立の都度契約金額の7割を限度として前貸することに協定された。然し経営は依然困難で我社の前貸金も累積する一方であったから、大正14年11月契約を改訂し、我社より社員を派遣して経営に参加させることにした。昭和3年下期頃からは業績稍好転の兆を認めた。

昭和6年2月に至り戸畑鑄物会社(社長鮎川義介氏)から安治川買収の提案があった。我社としては一手販売権を継続する条件の下に之に同意した。鮎川氏は安治川の名を其儘残存する意向で、別に資本金百万円の株式会社安治川鉄工所を設立して、従来の合資会社の業務財産一切を継承させ、別に安治川工業株式会社なる持株会社を設立して株式会社安治川鉄工所の株式を全部所有せしめ、此持株会社を戸畑に合併するという複雑な操作を行った。我社の貸金残百万円は同額の戸畑株に変わり、それと同時に合併後工場拡張に要する運転資金として、改めて2百万円を限度とし我社より安治川に融通することにした。」

これと共に、戸畑鑄物の製品 ― 当時戸畑鑄物の工場は戸畑、若松、木津川、東京の4工場であった ― の一手販売を三菱商事に委託することになった。販売手数料2.5%、金融援助の約束もとりつけてあり、期間7年で昭和13年5月31日が満期であった。昭和5年6年は我国経済の不景気はひどいもので、戸畑鑄物も従前堅持していた配当率10%が昭和5年5月期8%、昭和5年11月期6%、昭和6年5月期5%、昭和6年11月期4%に落ちるというわけで注文不足甚しく、三菱商事を一手販売代理店にして三菱関係会社等からも何とか注文をとろうという狙いであった。尚満洲、朝鮮、台湾における戸畑鑄物製品の販売は従来三井物産の取扱であったが、昭和7年12月から三菱商事に引継がれた。ところが満洲事変が起り金本位制度が停止され逐次景気は回復し自然受注増加業績好化の筋道となり三菱商事から金融上援助を受けるということもなかった。三菱商事の有難味は大してなく、むしろ直接需要家の動向が直接こちらに伝わらないで時勢の動いて行く方向を見抜く上で手遅れになり勝ちの弊害もあった。日立の直販営業政策でお得意の状況を適確に促えて早目早目に対策を講ずる方策と比べて何かと遅れをとることにもなり勝ちであった。また三菱財閥の当主岩崎小弥太は日産コンツェルンが大発展して三菱財閥に匹敵するようになってきて日産に好感をもたなくなってきた。そして三菱商事と戸畑鑄物との間をとりもちくっつけた三菱商事の常務取締役加藤恭平も失脚して台湾拓殖社長として出て行くことになった。加藤恭平は戸畑鑄物の取締役には昭和6年6月就任し昭和11年12月辞任し、代りに三菱商事の常務取締役田中完三が昭和11年12月から合併直前の昭和12年4月30日まで戸畑鑄物の取締役になっている。田中完三は後三菱商事の取締役会長や取締役社長として同社を終戦直後の昭和20年11月辞任するまで背負って立っていた人である。鮎川は加藤失脚を三菱の最高首脳部の国産に対する態度の変更ととして三菱との関係も期限で終了と考えた。三菱の sole agent をはずす為めには国産自身が断るより日立に合併させて日立の直売政策にあわせてやめるのだという方がおだやかでよいとしたのであろう。なお岩崎小弥太については中公新書の阪口昭著「三菱」にかなり詳しく書かれている。

この様な色々の事情の下に鮎川が日立の小平社長に国産の合併話しをしたのは昭和11年下旬頃と推定される。当時の日立の首脳部は小平社長の下に専務が高尾

直三郎、常務に馬場糸夫、秋田政一がいた。高尾は明治42年東大工学部電気科を二番で卒業して久原鋳業所に入り小平の下につき、日立が大正9年2月独立会社となったとき六角三郎と共に取締役となる。昭和4年4月には小平が専務から社長に、六角と高尾とが常務取締役となった。馬場は明治43年東大工学部電気科を二番で卒、秋田は明治43年東大工学部機械科首席卒である。馬場、秋田両名共昭和9年4月に取締役になる。二人が常務になったのは昭和11年10月であった。六角は昭和11年3月(株)大阪鉄工所が日立の系列になったとき、小平が同社の取締役会長に、六角が取締役社長になり、六角は日立の方は平取締役となって在任していた。小平は鮎川から国産合併の話があったとき引受ける方向で返事し十分高尾専務、両常務等とも対策を協議した。引受けはするが、国産側の人達についても日立側の人達と同様に人事権を認めて貰わねば仕事はやって行けない。その点は大丈夫なのでしょうと鮎川に念を押して、経営を任せる以上それはそうだという保証をとりつけた上、正式に引受けを返事したといわれている。そして国産の人を使い易くする関係上、高尾等より卒業年度も古い工藤、矢野が取締役で入ることを拒否し、秋田と同じく東大工学部機械科明治43年卒で人物も至極温和で特別切れ者ではなく統御し易い取締役堀岡利一のみを日立の取締役にし、矢野は監査役なら認めるということで鮎川と話しをつけたと推察される。矢野は安治川の社長だったし昭和9年2月戸畑鋳物が東亜電機、不二塗料、安来製鋼所、安治川鉄工所合併後も戸畑鋳物全体の営業担当常務だったから日立とのぶつかり合いも多く日立側ははげしく競争してよく思わなかった人物だけに受入れ難かったであろう。

鮎川が昭和11年11月の終り頃から12月にかけて村上、工藤、矢野を呼んで合併について話したときも合併しようと思うが、どうかねという相談ではなく合併することにしたから承知せよといった式の一方的通告に類するものだった様である。村上、工藤は鮎川さんが決めたことだから仕方がないと断念して敢えて反対もしなかったが、矢野は大不満で藤田政輔を訪ねて、これでは藤田家の事業とされてきた国産工業はなくなってしまうではありませんか、私があなたを補佐して粉骨砕身頑張りますから村上が日産自動車社長になったあと是非国産の社長を引受けて下さいと強く勧め懇願した。藤田は鮎川、山田等の日産主流が国産日立合併を

決めた以上自分は反対できないといって矢野の勧めを断った。藤田としても鋳物、特殊鋼、機械、通信機、電動工具類といったものには大した興味もなかったのだから国産を藤田家の事業として存続させるということには、そう執着はなく、日産コンツェルンの化学部門再編成の方に関心の比重がより多くかったということであろう。

日本産業の中でも山田敬亮専務等ごくわずかな人が鮎川の相談にあづかったに過ぎず、中口文書課長が鮎川から呼ばれて日立国産合併の仮契約を作れと下命されたのも昭和11年12月下旬クリスマスも過ぎた頃で、ほんの兩三日の間に作ったという。日立国産の合併比率も未定で、これは鮎川が決めるということとなり、昭和12年1月最初の東京株式取引所における日立と国産の株価を見てから合併される国産の方に幾分有利な100対93と決定したのであった。こうして国産は減資して合併されるので、この間鮎川お得意の企業浄化機能を果すことになるのは勿論である。秘書役の岸本勘太郎もお前と中口しか知らぬのだから極秘にせよと鮎川から厳命を受けていた。

なお昭和11年12月下旬に国産の庶務課で急に全従業員が退職の場合の退職手当が総計如何程になるか全事業所にも緊急手配して秘扱いで調査したり、日立の高尾専務、秋田常務と一緒に国産の東京製作所（合併後深川工場）を視察したいと12月中旬頃国産本社に申込まれ見られたことがあった。何の目的かそのときは担当者にもよく分らなかった。合併発表になって見て合併仮契約書第7条に「退職手当総金額ハ日立ノ承認ヲ受クベキモノトス」とあり、この為めだったかと分った。また東京製作所の視察は丁度日立亀戸工場は亀有に拡張のため土地を購入、工場を新築せんとしており、先ず鋳物工場を亀戸から亀有に移して大增産をせんとする計画が具体的実施着前であった。合併になるならば国産の東京製作所（可鍛鑄鉄、鑄鋼の工場）との関係を考慮して、亀有での計画につき再検討の必要があるかどうかの調査が直接の目的らしいということも後日村上社長から東京製作所長も聞いたという。国産の岡本庶務課長は村上社長等は昭和12年1月8日まで一言も喋られなかったけれども退職手当の計算などを命ぜられ、また日立は12月1日未払込を徴収して資本金4,500万円全額払込済になったばかりなのに又倍額増資内定ときいて、これは日立に合併かと感付いたということを後に話された。

日立製作所史では第5章躍進時代（自昭和6年至昭和13年）第12節国産工業の合併として240頁から251頁まで（日立製作所1では141頁から148頁まで）国産工業の事業並びに製品の概要と合併後の発展の状況が略記されている。ここに掲げられている合併の動機に関する小平社長の談話の全文を示す。

「一番の動機は鮎川氏との関係であるが、もともと自分は日立を作った最初から次のような考えを持っていた。技術者はどうも小さなカラに立てこもって、少しも他と協力することをしない。例えば電気技術者は機械とか化学とか冶金とか他の技術者と協力しようとしな。日立がどうやらひとりで歩けるようになったのは、電気と機械（もちろん他の工業ともそうであったが）とが手を握ったことがよかったと思っている。仕事の種類によらず、互いに密接な関連を保たねばならぬことを、つくづく考えていた。丁度鮎川氏は日本産業の仕事が忙しくなり、満洲に移駐する問題なども起って国産工業の方はあまり面倒が見られなくなったため、自分にやってくれという話になり、日立に合併を勧めて来られた。私は常々上述のような説をもっていたので、丁度よい機会と思って合併を承知したわけである。合併した各工場については、戸畑とか、木津川、深川とかの可鍛鑄鉄は、既に型が決まっていたが、安来の特殊鋼の将来は非常に面白いと思った。も一つ合併の理由として次のことがある。国産工業は鮎川氏が二十何年養成された社内の気風がじゅんぽくで大変よかった。自分でいうのもおかしいが、多年育成して来た日立の気風とよく似通っている。提携して互いに技術を融通し合うのにやり易いのである。これが大事なことで気風が違うと到底ものにならない。」

小平社長は本当にえらい立派な方であった。昭和26年10月5日永眠された。日立製作所から「小平さんの想い出」が昭和27年7月5日発行されている。この本は昭和27年2月末に編纂の計画が具体化し7月初旬故翁の墓所竣工日までに急ぎ上梓しようということで短日月の間に作られたものであるが、小平社長の人となり分かる貴重な資料で、日立製作所を知る上でも大いに役に立つ。小平氏は明治7年1月15日栃木県にて生れ、一高を経て明治33年7月東京帝国大学工科大学電気工学科卒業、9月1日合名会社藤田組小坂鉦山に電気主任技術者として入社、明治37年1月辞職、同5月広島水力電気株式会社に電気主任技術者として入社、翌38年5月同社辞職し、東京電燈株式会社に技師として入社、翌39年10月同社

を辞職して久原鋳業所日立鋳山に工作課長として入っている。日立鋳山には久原房之助の小坂鋳山時代の部下がかなりの人数入ったが、その内の一人である。工作課修理工場から日立製作所を生み出し大会社に育て上げた偉大な経営者である。口数の少ない人であった。それが上記の国産合併の動機の談話でもうかがわれる。最初に「一番の動機は鮎川氏との関係であるが、」といているが、後の方で、「丁度鮎川氏は日本産業の仕事が忙しくなり、満洲に移駐する問題なども起って国産工業の方はあまり面倒が見られなくなったため、自分にやってくれという話になり、日立に合併を勧めて来られた。」とどうつらなっていくのか、これだけでは鮎川と小平との関係を十分に知らぬ人には分り難いかと考える。私が前に縷々述べたことで相当程度ご理解頂けたかと思うが、ここで多少補足する。鮎川は明治13年11月6日生れ、明治36年7月東大の機械工学科出身である。鮎川は小平卒業の明治33年に東大に入学している。鮎川の卒業論文は小坂鋳山のエッセー・ウイス水車の羽根の構造を研究したもので、小坂鋳山を見学している。小坂鋳山は藤田組経営で、藤田組は井上馨侯爵とは密接な関係にあり、井上侯は鮎川の大叔父で大学時代も卒業後も鮎川は井上侯邸に起居しており、且つ小坂鋳山は義弟久原房之助が所長としてとりしきっていたので、研究上も便宜を与えられたものと考えられる。鮎川はこの見学の時が小平に会った最初と推察される。鮎川は東大卒業後(株)芝浦製作所の職工となる。初任給は日給48銭(当時工学士の月給はおおよそ45円)、仕上工から機械、鍛造、板金、組み立てなどを転々として最後は鋳物工場に落ち着く。明治37年、臼井喜代松述「井上伯工場巡視録」を読み、自らも日曜毎に東京府内外の工場見学を開始する。明治38年9月(株)芝浦製作所を退社、同年11月渡米、グルド・カプラー工場(バッファロー市外所在)に入社。更にマリアブル・アイオン会社(エリー市所在)に転じ、専ら鋳物事業の研究調査を行なう。明治40年2月帰国、井上侯の斡旋により鋳物の新会社創立を計画し、久原、貝島、藤田(小太郎)並びに三井物産と協議、3月新会社創立の準備に着手。明治41年3月出発渡米。機械設備、工場用鉄鋼など発注。病氣療養のため渡欧。回復後欧州工場視察。帰米して見ると先きの発注品ででき上がっているので明治42年9月帰国。明治43年6月戸畑鋳物(株)設立。資本金80万円。出資者は藤田、貝島、三井。

一方小平は同じく明治 43 年 11 月新工場を作って面目を一新、後年これを以て日立製作所の創業とすることになったことについては前述したとおりであるが、出資者は久原である。大正元年 9 月久原鉱業所は久原鉱業株式会社となり、鮎川は取締役役に名をつらねる。小平の方が大学卒業年次も早く年齢も上で、実業経験も長く先輩であるが、鮎川は主人筋、小平は使用人ということになる。自然鮎川と小平との接触の度合いも深まる。戦争中鮎川は製鉄所設立を計画。具体案を作り、三井に出資させるつもりで上京途次、久原^{*}に話した処、久原が「金を出すから、時節がら、計画を拡大して八幡の向こうを張ったらどうか」という。これで三井に話すのを中止し、戸畑製鉄(株)を設立。専務になる。戸畑の海岸沿いに民有地 40 万坪を買い占める一方、矢野美章等を渡米させて溶鉱炉一式の買付を行なう。ところが久原は鮎川にないしよで山口県下松に膨大なる製鋼計画に着手する。そちらに大きな資金を使うから、自然鮎川の戸畑製鉄(株)の資金を約束どおり送ってこなくなる。戸畑の用地買収費の調達も怪しくなると鮎川は窮地に立つ。一方東洋製鉄(株)が中央財界のおえら方によって創立されたが、土地の選定がむづかしく困っていた。そこで土地も入手し設備計画も進行中だが金がない戸畑製鉄と金はあるが土地も未入手で具体的計画が進行せず悩んでいた東洋製鉄とが合併して建設も進んだ。大正 7 年 7 月には鮎川は久原と共に製鉄事業視察をかね、日米合併の支那鉄鉱資源調査機関新設問題について渡米 11 月帰朝している。戦争は終り鉄鋼景気消滅。東洋製鉄は経営を八幡製鉄所に委任。後年官民合同で日本製鉄(株)ができ、東洋製鉄も日本製鉄に合併される。現在の新日鉄戸畑製鉄所はこの東洋製鉄の製鉄所から発展したものである。鮎川はこの戸畑製鉄の際の久原の仕打ちに憤慨して久原鉱業(株)の取締役役を大正 7 年 1 月 30 日自ら辞任し、将来事業を共にすまいと決心した。これで一応久原鉱業(株)の取締役としての鮎川と久原鉱業(株)の一部門としての日立製作所長としての小平との間の取締役と使用人という関係は切れることになる。

ところが 大正 15 年末、久原鉱業(株)の配当があと旬日に迫っておるのに金の調達ができず、田中大将(政友会総裁)からのたつての懇望で鮎川がたのまれ、鮎

* 当時久原鉱業の本社は大阪にあった。

川の努力により藤田家からの援助を得て切り抜ける。やれやれと思ったところが正月の休み明けには手形が回ってくるが、このままでは不渡りとなる。会社の穴が2,500万円（払込資本の6割）と分る。このときも鮎川からの要望で貝島家から1,400万円（昭和41年1月当時の換算で少なくとも70億円）のものを出してもらい、不足分は久原関係諸社の現業役員各自に応分の出捐を鮎川は要望した結果、藤田合名、日立製作所、鮎川義介、斉藤幾太、竹内惟彦、斉藤浩介、小平浪平、岩田宙造、津村秀松の十口で670万が程集まった。貝島に対しては久原の骨董（最低500万円）を見返りにとってもらうことを申し出たが辞退された。鮎川は貝島家のこの義挙に対し声涙とともに「自分の生命を担保にする」むね誓った。ここにおいて骨董を含め、穴の2,500万円はゆうに埋め草がそろって、久原鉱業(株)は倒産のピンチを脱することができた。このとき貝島太市は久原鉱業(株)の監査役であったが、妻のフジは鮎川の妹である。貝島太市を通じて貝島家を動かしたわけである。この昭和2年3月には金融恐慌が起り鈴木商店始め多くの銀行、会社がつぶれたが、久原鉱業(株)は鮎川の献身的努力でひと足違いで難をのがれ得た。かくて昭和2年6月29日鮎川も小平も久原鉱業(株)の取締役役に就任した。小平は日立製作所が独立した大正9年2月に同社の代表取締役（専務取締役）になっているが、久原鉱業(株)の役員になったのはこのときが初めてであった。昭和2年4月若槻内閣は総辞職し、田中内閣が成立した。田中は久原を政界に引っ張り出し、久原鉱業(株)のあとを鮎川にたのむといった。久原は昭和3年2月20日の衆議員総選挙（最初の普選）で当選した。久原は政界進出のため社長を辞任し鮎川は昭和3年3月31日久原鉱業の取締役社長になった。それより早く鮎川は昭和2年12月27日に日立製作所の取締役役に就任している。日立製作所の株式は名義株を入れれば100%久原鉱業(株)がもっている。その社長に鮎川はなったのである。昭和3年8月25日の臨時株主総会で日立製作所は定款を変更し取締役会長をおけるようにして鮎川は取締役会長に就任した。昭和4年5月28日に小平は日立製作所の取締役社長に就任、取締役六角三郎、高尾直三郎が常務取締役に新に就任した。笠戸工場長の古山石之助は笠戸工場が日立製作所に入ってきたとき大正10年3月取締役となっていたが、同年12月常務になっていた。古山氏は明治32年7月東大の機械工学科卒業で汽車会社、川崎造船所を経て大正8年日本汽船笠

戸造船所長になっていた人である。昭和 11 年 10 月 28 日常務を辞任し、12 年 8 月 6 日病死している。

昭和 3 年 12 月 29 日鮎川は久原鋳業 (株) を日本産業株式会社と改称し、持株会社化をはかり、昭和 4 年 4 月 24 日鋳山部門を分離独立して日本鋳業株式会社として取締役会長となった。小平は日本鋳業 (株) の監査役となった。これより先き昭和 2 年 9 月、久原鋳業 (株) の電力部門を切離して日立電力 (株) を発足させている。

小平は久原鋳業 (株) が日本産業 (株) となっても取締役として在任し満洲重工業開発 (株) になるまで在任している。日立製作所は昭和 4 ～ 6 年の不況期でも利益を出し配当率は低下はしたが、無配になったことはない。次に独立会社になってから昭和 19 年までの毎期の利益金と配当率を示す。

			利 益 金 (単位千円)	配当率
大 正	9	上	3 5 7	10 %
		下	3 5 3	10
	10	上	3 6 6	8
		下	5 8 3	8
	11	上	6 0 0	8
		下	6 0 4	8
	12	上	5 9 0	8
		下	6 1 6	8
	13	上	7 0 7	8
		下	7 1 8	8
	14	上	7 2 5	8
		下	6 4 5	8
	15	上	6 4 5	8
		下	5 9 4	8
昭 和	2	上	5 9 1	8
		下	7 1 8	8

昭和	3	上	7 3 0	8
		下	7 6 0	9
	4	上*	8 3 6	9
		上	7 3 3	9
		下	7 5 9	9
	5	上	4 9 8	6
		下	3 3 4	4
	6	上	2 7 8	3
		下	2 7 5	3
	7	上	3 1 9	3
		下	9 1 1	8
	8	上	1,4 6 3	10
		下	1,5 1 9	10
	9	上	2,0 4 0	12
		下	2,6 8 0	12
	10	上	3,1 8 7	12
		下	3,8 1 4	12
	11	上	3,6 9 3	12
		下	4,4 8 8	12
	12	上	6,3 1 9	12
		下	9,5 2 8	12
	13	上	1 2,1 8 1	12
		下	1 4,9 5 3	12
	14	上	1 7,8 1 9	12
		下	2 0,5 1 4	12

* 日立は初め前年12月から当年4月までを当年上半期、当年5月から当年10月までを当年下半期といていたが、昭和4年5月28日定款変更して、3月1日から8月31日までを昭和4年上半期、9月1日から翌年2月28日までを昭和4年下半期ということになった。そのため昭和4年上が二つできることになった。

昭和 15	上	3 5,2 8 7	11
	下	2 5,8 6 5	10
16	上	2 6,1 3 6	10
	下	2 4,1 3 2	10
17	上	2 5,1 0 2	10
	下	3 4,7 4 6	10
18	上	2 8,0 4 1	10
	下	4 3,2 3 7	10
19	上	4 8,7 8 3	9
	下	5 8,3 4 4	9

である。

久原鉱業は配当率のみ示すと、大正9年上が8%、大正9年下より11年下まで5期が無配、大正12年上が5%で、大正12年下より13年下まで無配、14年上が6%、14年下から昭和4年上まで8期7%、日本鉱業(株)になってから昭和4年上が7%、4年下が5%、5年上から6年上まで3期無配、6年下が5%、7年上8%、7年下10%、8年上、下が12%、9年上から13年上まで9期14%、13年下から15年上まで4期12%、15年下から17年上まで9%、17年下8%、18年上から19年下まで6%である。

日本産業(株)の持株のうち日鉱、日立の占める率は高く、満洲事変後の景気回復、株式市況の好況を利用して持株を公開してプレミアムをかせいで日本産業は急膨脹する。公開持株会社の利点を十二分に利用した鮎川の力量も小平の日立に負うところ極めて大である。鮎川は小平の堅実にして積極的な経営手腕に絶大な信頼をよせ高く評価する。国産の経営陣は堅実で不況に強く昭和の不況期においても日立よりもむしろ高い配当率を維持した。しかし満洲事変後の好況の波に乗る積極性において日立より大分劣った。その結果日立と国産とは大きさそのものでも差が大きく開いた。このあたりに鮎川は国産の経営陣に不満を感じ、前述の様な諸般の事情とのからみで、国産と日立とを一緒にして小平に経営させてみようということになったと考える。そこに至るまでには鮎川と小平との何十年にわたる接触の結果、小平は鮎川から絶大な信用をかちとる関係になっていた。それを

小平は「一番の動機は鮎川氏との関係であるが」という含蓄深い表現の中にこめていたと解する。

それから「丁度鮎川氏は日本産業の仕事が忙しくなり、満洲に移駐する問題なども起って国産工業の方はあまり面倒が見られなくなったため、自分にやってくれという話になり、日立に合併を勧めて来られた。」を文字どおりとると、鮎川が国産の合併を勧めて来た昭和11年11月下旬頃、満洲に移駐する問題が起っていた様に解され易い。

近年経営史学者、近代の日本経済史を研究する学者の間で日産コンツェルンのことを見直してみたいという気運が高まった。その結果、法政大学の宇田川勝氏の経営志林に掲載の論文「日産財閥成立前史についての一考察（上・下）」「日産財閥の水産部門形成過程（上・中・下）」や経営史学に掲載の論文「日産財閥形成過程の経営史的考察」「日産財閥の満洲進出」や東京大学の原朗氏の「満洲」における経済統制政策の展開——満鉄改組と満業設立をめぐる——」（安藤良雄編「日本経済政策史論（下）所収」などによって、日本産業（株）が満洲重工業開発株式会社になって行く過程についてもほぼ明瞭になってきたと考える。鮎川は昭和11年10月に満洲を視察している。このときは陸軍省及び関東軍は産業資本家の満洲視察を勧誘し、鮎川だけでなく津田信吾、野口遵、松方幸次郎、森蠡昶、金子直吉、安川雄之助等数多くの産業人も満洲視察を行っており、夫々陸軍大臣及び関東軍に視察の所見を開陳している。この時分は未だ日産の満洲移駐の話は起っていない。飛行機及び自動車工業の満洲進出を陸軍が鮎川に要望したのは昭和12年5月であり、それから話しが大きくなって日産が満洲に移駐する方向に進んで行き、漸く昭和12年10月22日に閣議において満洲重工業確立要綱が決定され、「重工業の総合的経営を目的とする強力なる国策会社」を満洲国及び民間各半額出資で設立し、「本会社の経営は日本民間の有力なる適任者に一任する」というものである。閣議決定にはとくに付箋をつけてこの適任者は「現日産社長鮎川義介氏を予定する」とした。この5月から10月に至る半年間もスムーズに進んだわけではなく迂余曲折を経ている。だから鮎川は日産系列の社長であって日産の取締役役に名を連ねている人達に話せるわけがない。日立、国産が合併したのは昭和12年5月1日である。この時にはまだ日本産業（株）が会社ぐるみ全

体として満洲に行く話しは出てもない。況んや昭和 11 年 11 月下旬頃に満洲に移駐する問題なども起って国産工業の方はあまり面倒が見られないというのは歴史的事実に反する。私自身直接鮎川からも昭和 11 年 10 月満洲には行った。その後国産、日立の合併のことをきめてはいるが、両社合併と日産の満洲移駐とは直接関係はない。満洲移駐にまで発展して行くについては先の満洲視察がきっかけにはなっているが、移駐の話しが起ってくるのは合併後だとハッキリ既に昭和 26 年に私は鮎川から直接聞いている。鮎川は日本産業 (株) の社長になって日々は日産に本社として戸畑工場には本社でなくなり、村上是昭和 6 年 6 月に専務取締役として戸畑本社に呼び戻し村上に業務を管掌させた。戸畑工場の本社が定款上もハッキリ戸畑から東京へ移転し本店東京移転登記を完了したのは昭和 2 年 1 月 21 日である。なお村上が戸畑工場の専務になった昭和 4 年 6 月 25 日に今迄常務だった塚本卯三郎を常務をやめさせ平取締役にし、塚本を日本産業 (株) の方に呼んで同年 6 月 27 日取締役にして、後常務にしたが、塚本は昭和 6 年 9 月 24 日死亡した。塚本は東大で鮎川と同期の明治 36 年機械工学科 (船用機関学専修) 出身、海軍で艦本で活躍、大佐で退役、(株) 日本製鋼所を経て大正 12 年 6 月 25 日戸畑工場の常務取締役になった。戸畑の内燃機を大成した人である。日立の取締役も昭和 4 年 10 月から死亡までしている。

鮎川が日本産業の仕事で忙しくなり戸畑工場の面倒が余り見られなくなるのは昭和 4 年頃からで、だから村上を専務にしたのである。前述したように鮎川は昭和 9 年 2 月、村上を戸畑工場の社長として、鮎川は取締役会長となるが直ぐ 4 月 28 日にそれも辞め、5 月 15 日には相談役になっている。国産工業の面倒を余り見られなくなったのは、何も小平に合併話をもち出す時分のことではない。この辺も小平の談話は実相と違っている。

小平は日立製作所をとりしきって堅実に経営し、親会社から金融上その他面倒を見て貰わなければやって行けぬということはなかった。昭和の不況期も日本鋳業程困らなかつた。鮎川が久原の後任として親会社の社長になり、日立の取締役会長になっても鮎川にそんなにお世話にもならなかつたし、従って鮎川に経営上相談することもなく離れて結構独立した形でやって行った。日鋳は欠損無配に転落しても小平の日立は減配したものの無配まで落ちることはなかった。日本産業

(株)が満洲事変後まで持ちこたえられたのも、ある意味で小平の日立に負うところが大きかった。日鉱、日立の株式公開によるプレミアムが日産コンツェルン興隆の原動力である。小平はそうした大きな自負を心中持ちつつも口に出して誇ることなく鮎川に対しては番頭が主人に対する如き態度で丁重に気を配ってへり下っている反面、鮎川からは何一つ文句をつけられることが生じない様に萬全の注意をはらった。こうした神妙な態度が絶対君主型の鮎川をして益々小平に対する信頼を高めたと推察する。

なお日立製作所史の国産の各工場を説明するくだりで尼崎工場に関し「もと安治川鉄工所といって、大阪市北安治川口に在った。三菱の出資で、起重機を主とし、その他一般輸送装置、鉱山機械等を作っていたが、昭和6年三菱商事が国産工業の一手販売権を得た機会に、この工場を提携のくさびとして現物出資され、国産工業の工場となった。」と書いてあるが、戸畑鋳物は昭和6年安治川工業株式会社を合併はしたが、(株)安治川鉄工所は当時の戸畑鋳物の子会社になったのであって、それが戸畑鋳物に合併されて同社の工場となるのは昭和9年であって日立製作所史の叙述は明瞭な誤りである。

また「丁度鮎川氏は日本産業の仕事が忙しくなり、満洲に移駐する問題なども起って国産工業の方はあまり面倒が見られなくなったため、自分にやってくれという話になり、日立に合併を勧めて来られた。」も私が考証した様に史実に照らすと不適確であるが、何といっても談話されたのは合併よりもう十年以上たってからのことであり、国産の中のことや日産が満業になるプロセスをそうこまかく承知されていない小平氏が当時を思い出して見るとこの様な言葉になったのであろう。

私は会社史などは人が正式の場所に出て行く場合の姿に似ている様に思う。裸のまま全身をさらけ出した姿で出て行く人は居ない。端正に身づくろいし、勿論恥部はかくし、必要ならばお化粧もする。また海に浮ぶ氷山にもたとえられよう。浮んで見える部分より海中にかくれている部分の方が大きい。海上の氷山の姿もそれを眺める場所とか方角とかによっても違ってくる。それに当る日の光が変化すれば見える姿も異なってくる。会社のある重要な局面を叙述する場合、得てして一方的な観察に基いて書かれている場合があるのではないかという気がする。

上下左右あらゆる角度から冷静客観的に眺めて正確な姿を描き出すことは色々な条件に制約されて困難なのが実情かと考える。

【 参 考 文 献 】

久原房之助　日本鉱業株式会社内久原房之助翁伝記編纂会	昭和45年
同和鉱業株式会社「七十年之回顧」	昭和30年
日本鉱業株式会社「五十年史」	昭和32年
日本鉱業株式会社「回顧録」	昭和31年
日本鉱業株式会社「日立鉱山史」	昭和27年
日産コンツェルン読本　和田日出吉　春秋社	昭和13年
鮎川義介伝　和田日出吉　春秋社	昭和13年
風雲児鮎川義介　山崎一芳　東海出版社	昭和13年
鮎川義介「私の履歴書」(第24集)　日本経済新聞社	昭和40年
鮎川義介伝　小島直記　日本経営出版会	昭和42年
鮎川義介先生追想録　鮎川義介先生追想録編纂刊行会	昭和43年
新資本主義と持株会社　鮎川義介　東京銀行集会所	昭和9年
物の見方考え方　鮎川義介　ダイヤモンド社	昭和12年
随筆五もくめし　鮎川義介　ダイヤモンド社	昭和37年
百味筆筒　鮎川義介　愛蔵本刊行会	昭和39年
戸畑鋳物株式会社要覧	昭和10年
共立企業株式会社及関係事業概要	大正13年
戸塚工場史　株式会社日立製作所戸塚工場	昭和45年
安来製鋼所引受当時の思い出　鮎川義介　「特殊鋼」第5巻第1号	昭和31年
日産自動車株式会社三十年史	昭和40年
日本油脂三十年史　日本油脂株式会社	昭和42年
日産化学工業株式会社八十年史	昭和44年
持株整理委員会「日本財閥とその解体」(一)、(二)	昭和25年26年
閉鎖機関整理委員会報告書	昭和28年
鉄鋼製品の歩み　今城俊作　「日立評論」	昭和38年11月号
小平さんの想い出　小平浪平翁記念会	昭和27年
日立と那些人々　高尾直三郎	昭和40年
株式会社日立製作所年譜(自明治41年～至昭和15年3月)	昭和28年再版
日立工場五十年史	昭和36年
亀戸工場五十年の歩み	昭和35年
亀有工場小史	昭和38年
倉田主税「私の履歴書」(第38集)　日本経済新聞社	昭和44年